



平成27年5月14日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成27年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 契約者配当	5 頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	25 頁
6. 損益計算書	38 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	41 頁
8. 株主資本等変動計算書	44 頁
9. 債務者区分による債権の状況	47 頁
10. リスク管理債権の状況	47 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	49 頁
12. 実質純資産	49 頁
13. 特別勘定の状況	50 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	55 頁

78 頁以降に「平成27年3月期決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未滿を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高
保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当事業年度末 (平成27年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,684	99.9	347,485	99.8	1,708	101.4	350,860	101.0
うち個人定期保険	1,219	98.1	328,822	99.9	1,205	98.9	332,091	101.0
個人年金保険	170	99.3	13,140	98.7	169	99.2	13,063	99.4
小計	1,855	99.9	360,626	99.7	1,877	101.2	363,923	100.9
団体保険			77,552	94.8			74,451	96.0
団体年金保険			8,223	95.5			7,891	96.0

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」(平成26年9月発売)の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、個人年金保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 (「Jタイプ」および「Tタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,855	99.9	372,556	100.9	1,877	101.2	381,567	102.4
うちJタイプ・Tタイプ	[57]	[148.7]	11,929	153.9	[82]	[144.1]	17,643	147.9

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	160	91.7	31,846	91.3	31,980	133
うち個人定期保険	101	90.2	31,086	92.1	31,227	140
個人年金保険	4	57.5	407	60.4	407	0
小計	165	90.1	32,253	90.7	32,387	133
団体保険			113	634.3	113	
団体年金保険						

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	165	90.1	36,981	92.6	37,115	133
うちJタイプ	[21]	[100.0]	4,728	108.3	4,728	

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	175	108.8	33,670	105.7	33,818	147
うち個人定期保険	101	100.4	32,281	103.8	32,433	151
個人年金保険	4	99.3	397	97.7	397	0
小計	180	108.6	34,068	105.6	34,215	147
団体保険			33	29.6	33	
団体年金保険						

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	180	108.6	40,638	109.9	40,785	147
うちJタイプ・Tタイプ	[29]	[136.7]	6,570	139.0	6,570	

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	589,282	102.2	616,824	104.7
個人年金保険	59,669	99.1	61,522	103.1
合計	648,952	101.9	678,347	104.5
うち医療保障・生前給付保障等	61,982	109.0	68,491	110.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	64,917	96.0	76,563	117.9
個人年金保険	1,554	38.6	1,636	105.3
合計	66,472	92.8	78,199	117.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,841	102.5	11,317	115.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	129	93.7	24,556	91.9	121	93.6	22,718	92.5
個人年金保険	4	91.5	350	88.3	4	96.4	325	93.0
合計	134	93.6	24,906	91.8	125	93.7	23,043	92.5
団体保険			415	16.2			151	36.5

(注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険(Jタイプ・Tタイプを加算)	134	93.6	25,373	92.7	125	93.7	23,783	93.7
---------------------------	-----	------	--------	------	-----	------	--------	------

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
個人保険	8.05	7.42
個人年金保険	3.40	3.33
合計	7.91	7.30
団体保険	4.34	3.82

(注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率を表します。

2. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険(Jタイプ・Tタイプを加算)	7.88	7.28
---------------------------	------	------

(ご参考) 解約・失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
個人保険・個人年金保険	6.89	6.39
個人保険・個人年金保険(Jタイプ・Tタイプを加算)	6.87	6.38

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	712,866	98.4	792,715	111.2
資産運用収益	160,483	112.6	169,016	105.3
保険金等支払金	522,489	91.8	494,272	94.6
資産運用費用	46,369	84.6	39,128	84.4
経常利益	91,309	135.0	97,464	106.7
特別利益	210	532.4		
特別損失	17,621	157.3	2,653	15.1
契約者配当準備金繰入額	13,951	98.2	14,462	103.7
当期純利益	35,960	124.5	51,180	142.3

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	5,572,800	103.2	5,977,975	107.3
(増加資産)	173,610		405,175	

2. 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		前事業年度末(平成26年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,683	347,416		102	11,130	77,546	12,814	425,065
	災害死亡	256	41,416	1	73	520	7,951	778	49,441
	その他の条件付死亡	1	23			15	212	16	235
生存保障		1	69	170	13,038	4	6	176	13,113
入院保障	災害入院	638	40	3	0	474	10	1,115	51
	疾病入院	633	40	3	0			637	40
	その他の条件付入院	258	17	2	0	4	0	265	17
障がい保障		163		0		630		795	
手術保障		613		3				617	

(単位：千件、億円)

項目		当事業年度末(平成27年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,707	350,802		97	10,774	74,445	12,481	425,345
	災害死亡	239	38,548	1	68	496	7,564	737	46,181
	その他の条件付死亡	0	21			15	207	16	228
生存保障		1	57	169	12,966	3	5	174	13,029
入院保障	災害入院	623	40	3	0	437	10	1,064	50
	疾病入院	622	40	3	0			626	41
	その他の条件付入院	232	15	2	0	4	0	240	15
障がい保障		152		0		581		734	
手術保障		602		3				606	

(単位：千件、億円)

項目	前事業年度末(平成26年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3,959	8,223	2	40	3,962	8,264

(単位：千件、億円)

項目	当事業年度末(平成27年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3,940	7,891	2	39	3,943	7,931

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件数	金額	件数	金額
入院保障	150	35	145	33

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件数	金額	件数	金額
就業不能保障	10	196	10	189

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

3. 契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険及び団体保険の一部の保険契約に対して利差配当の増配を実施します。ただし、個人年金保険に対する契約者配当率は据え置きます。また、団体年金保険の保険契約に対しては、運用関係配当の増配を実施します。その結果、平成26年度の契約者配当準備金繰入額は14,462百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額14,462百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額24,747百万円の100分の58に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益が含まれています。

なお、上記の契約者配当の対象となる金額は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金に係る損益を含んでおります。この損益を除いた場合、契約者配当の対象となる金額は33,704百万円となり、契約者配当準備金繰入額14,462百万円は100分の43に当たります。

(2) 平成27年度に支払う契約者配当例示

平成27年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

個人保険・個人年金保険

- ・利差配当は、予定利率2%以下の個人保険について責任準備金1万円につき5円引き上げます。ただし、個人年金保険、一時払の保険契約(一部の契約は除きます)及び予定利率2%超の個人保険は、前年度配当率を据え置きます。
- ・死差配当、費差配当及び消滅時配当は、前年度配当率を据え置きます。

団体保険

- ・利差配当は、個人保険・個人年金保険と同様の取り扱いといたします。
- ・死差配当及び費差配当は、前年度配当率を据え置きます。

団体年金保険

- ・責任準備金に対して0.05%ないし0.10%の配当を実施します。

平成27年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

(1) 定期保険の例

70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]	
平成20年度	7年	(887,800 円)	2,000 円
平成17年度	10年	(981,000 円)	19,000 円
平成12年度	15年	(921,200 円)	46,000 円
平成7年度	20年	(885,900 円)	0 円
平成2年度	25年	(845,600 円)	0 円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

10年満期

45歳加入、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度 (契約年度)	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]	
平成24年度	3年	(636,000 円)	60,792 円
平成22年度	5年	(636,000 円)	60,792 円
平成20年度	7年	(636,000 円)	60,792 円
平成17年度	[満期]10年	(660,000 円)	52,980 円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当は、年額を示します。

3. 契約年度(更新年度)が平成17年度のものは、契約年度が平成17年度の新契約を示します。

(2) 定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		死亡契約 [保険金+契約者配当]
平成20年度	7年	(331,030 円)	3,250 円	50,003,300 円
平成19年度	8年	(331,030 円)	3,300 円	50,003,350 円
平成18年度	9年	(344,370 円)	5,300 円	50,004,900 円
平成17年度	10年	(344,370 円)	4,900 円	50,010,700 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. ()内は保険料を示します。

(3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]	満期・死亡契約 [保険金+契約者配当]
平成22年度	5年	(32,200 円) 100 円	[死亡] 1,000,110 円
平成17年度	10年	(32,246 円) 190 円	[死亡] 1,000,390 円
平成12年度	15年	(30,176 円) 0 円	[死亡] 1,000,000 円
平成7年度	20年	(23,946 円) 0 円	[死亡] 1,000,000 円
平成2年度	25年	(19,578 円) 0 円	[死亡] 1,000,000 円
昭和60年度	30年		[満期] 1,000,000 円

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a , b , c , d , e の合計額です。

a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額 [据 置]

b . 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据 置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

歳満期定期保険

平成2年度契約	650円	ないし 1,060円
平成7年度契約	450円	ないし 860円
平成12年度契約	200円	ないし 610円
平成17年度契約	50円	
平成20年度契約	0円	

年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

平成17年度契約	50円	
平成20年度契約	200円	ないし 610円
平成22年度契約	200円	ないし 610円
平成24年度契約	200円	ないし 610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

昭和60年度契約	850円	
平成2年度契約	500円	
平成7年度契約	300円	
平成12年度契約	200円	(定期特約は 50円)
平成17年度契約	200円	(定期特約は 50円)
平成18~22年度契約	0円	

(ただし、配当回数1~9回目は0とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

配当回数12回以上の場合

- () 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円
- () 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円
- () 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円
- () 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c . 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 〔 据 置 〕

d . 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 〔 配当率の引上げ 〕

[個人保険]

予定利率が2%以下の契約	1.55%	-	予定利率
予定利率が2%超4%以下の契約	1.30%	-	予定利率
予定利率が4%超の契約	1.10%	-	予定利率

[個人年金]

予定利率が2%以下の契約	1.50%	-	予定利率
予定利率が2%超4%以下の契約	1.30%	-	予定利率
予定利率が4%超の契約	1.10%	-	予定利率

ただし、a , b , c , d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e . 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。〔 据 置 〕

その他の契約については、0とします。〔 据 置 〕

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。〔 据 置 〕

消滅時配当率.....8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

運用環境

< 各種金融指標 >

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.64%	0.41%
国内株式	日経平均株価	14,827 円	19,206 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.72%	1.92%
外国株式	S & P 500 指数	1,872.34	2,067.89
為 替	円/ドル	102.92 円	120.17 円
	円/ユーロ	141.65 円	130.32 円

運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、4,038 億円増加し 5 兆 9,544 億円(前事業年度末 5 兆 5,505 億円)となりました(以下、括弧内は前事業年度の数値)。

当事業年度は、国内金利が低位で推移したため国債を中心とした公社債の投資を抑制する一方、外国公社債(外国証券)を増加させました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債 48.8%(53.4%)、株式 4.7%(4.8%)、外国証券 26.5%(18.8%)、その他の証券 1.2%(0.9%)、貸付金 8.3%(8.8%)となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、1,270 億円(1,116 億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,302 億円(1,278 億円)、売買目的有価証券運用益 200 億円(153 億円)、有価証券売却益 101 億円(87 億円)、有価証券売却損 20 億円(100 億円)、金融派生商品費用 205 億円(139 億円)、その他運用費用 130 億円(131 億円)等となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	206,462	3.7	195,975	3.3
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	341,079	6.1	243,380	4.1
商品有価証券				
金銭の信託	33	0.0		
有価証券	4,324,433	77.9	4,829,292	81.1
公社債	2,964,519	53.4	2,903,493	48.8
株式	265,390	4.8	278,772	4.7
外国証券	1,046,170	18.8	1,578,059	26.5
公社債	492,082	8.9	902,356	15.2
株式等	554,087	10.0	675,702	11.3
その他の証券	48,353	0.9	68,967	1.2
貸付金	486,880	8.8	492,097	8.3
保険約款貸付	80,410	1.4	77,234	1.3
一般貸付	406,470	7.3	414,862	7.0
不動産	125,005	2.3	125,932	2.1
繰延税金資産	10,208	0.2		
その他	57,069	1.0	68,235	1.1
貸倒引当金	594	0.0	436	0.0
合計	5,550,577	100.0	5,954,477	100.0
うち外貨建資産	867,571	15.6	1,440,519	24.2

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	43,986		10,486	
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	159,100		97,698	
商品有価証券				
金銭の信託	15,199		33	
有価証券	96,194		504,858	
公社債	74,350		61,026	
株式	32,645		13,381	
外国証券	130,236		531,889	
公社債	68,437		410,274	
株式等	61,798		121,614	
その他の証券	7,663		20,614	
貸付金	6,988		5,217	
保険約款貸付	609		3,175	
一般貸付	6,378		8,392	
不動産	2,938		927	
繰延税金資産	12,630		10,208	
その他	5,593		11,165	
貸倒引当金	4,778		157	
合計	172,736		403,899	
うち外貨建資産	166,703		572,948	

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
利息及び配当金等収入	127,803	130,291
預貯金利息	1,180	1,229
有価証券利息・配当金	106,506	110,125
貸付金利息	9,807	9,065
不動産賃貸料	7,051	7,061
その他利息配当金	3,257	2,809
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益	1,260	1
売買目的有価証券運用益	15,354	20,056
有価証券売却益	8,725	10,183
国債等債券売却益	445	0
株式等売却益	1,032	1,743
外国証券売却益	6,800	8,438
その他	447	
有価証券償還益		
金融派生商品収益		
為替差益		1,099
貸倒引当金戻入額	1,820	155
その他運用収益	3,035	4,420
合計	158,001	166,207

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
支払利息	10	19
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損	10,023	2,006
国債等債券売却損	119	89
株式等売却損	1	49
外国証券売却損	9,901	1,867
その他		
有価証券評価損	3,596	568
国債等債券評価損		
株式等評価損	479	7
外国証券評価損	1,488	312
その他	1,628	248
有価証券償還損		
金融派生商品費用	13,907	20,589
為替差損	676	
貸倒引当金繰入額		
貸付金償却	2,500	
賃貸用不動産等減価償却費	2,545	2,891
その他運用費用	13,109	13,053
合計	46,369	39,128

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
合計	111,631	127,079

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
金利関連		
通貨関連	13,907	20,589
株式関連		
債券関連		
その他		
合計	13,907	20,589

(7) 資産運用に係わる諸効率

ア. 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現預金・コールローン	0.11	0.10
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	1.35	1.77
商品有価証券		
金銭の信託	13.87	205.66
有価証券	2.33	2.60
公社債	1.51	1.52
株式	4.12	5.46
外国証券	4.19	4.35
その他の証券	10.08	15.64
貸付金	1.90	1.92
うち 一般貸付	1.52	1.57
不動産	2.08	1.65
一般勘定計	2.12	2.32
うち 株式以外	2.06	2.26
うち 海外投融資	3.95	4.08

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現預金・コールローン	201,311	200,367
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権	226,071	264,007
商品有価証券		
金銭の信託	9,108	0
有価証券	4,093,630	4,259,540
公社債	2,942,661	2,862,772
株式	164,277	116,355
外国証券	941,327	1,233,478
その他の証券	45,363	46,933
貸付金	481,128	489,192
うち 一般貸付	401,198	411,205
不動産	125,561	124,174
一般勘定計	5,256,447	5,466,408
うち 株式以外	5,092,169	5,350,052
うち 海外投融資	1,035,501	1,320,460

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
 3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	91,917	6,339	99,082	14,564
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等	91,917	6,339	99,082	14,564
その他の証券				
金銭の信託				

(9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482	46,482	
公社債	695,201	741,684	46,482	46,482	
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	2,596,624	2,804,624	207,999	212,270	4,271
公社債	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	27,373	36,259	8,885	8,885	
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000			
金銭の信託	6	7	1	1	
合計	4,160,456	4,463,696	303,240	308,096	4,856
公社債	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	27,373	36,259	8,885	8,885	
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000			
金銭の信託	6	7	1	1	

注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券について記載しています。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	2,807,700	3,151,172	343,471	344,840	1,369
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
金銭の信託					
合計	4,486,217	5,005,532	519,314	520,790	1,476
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
金銭の信託					

注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成26年3月31日）			当事業年度末（平成27年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	695,201	741,684	46,482	672,174	732,980	60,806
公社債	695,201	741,684	46,482	672,174	732,980	60,806
外国証券						
その他						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの				3,166	3,143	22
公社債				3,166	3,143	22
外国証券						
その他						

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成26年3月31日）			当事業年度末（平成27年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	799,901	849,245	49,343	979,169	1,094,312	115,143
公社債	799,901	849,245	49,343	979,169	1,094,312	115,143
外国証券						
その他						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	68,728	68,143	585	24,007	23,922	84
公社債	68,728	68,143	585	24,007	23,922	84
外国証券						
その他						

○その他の有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成26年3月31日）			当事業年度末（平成27年3月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,011,744	2,224,014	212,270	2,545,833	2,890,674	344,840
公社債	1,282,744	1,345,188	62,443	1,151,458	1,211,471	60,012
株式	91,997	190,068	98,071	97,165	264,060	166,894
外国証券	507,258	540,709	33,450	1,169,409	1,258,185	88,776
その他の証券	27,373	36,259	8,885	41,770	62,241	20,471
買入金銭債権	102,363	111,781	9,417	86,029	94,716	8,686
譲渡性預金						
その他	6	7	1			
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	584,880	580,609	4,271	261,867	260,497	1,369
公社債	56,093	55,499	593	13,563	13,505	58
株式	4,270	3,745	524	1,088	999	88
外国証券	251,194	248,475	2,719	59,673	58,678	994
その他の証券						
買入金銭債権	228,321	227,889	432	147,541	147,313	228
譲渡性預金	45,000	45,000		40,000	40,000	
その他						

(注)「その他」には金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	206,737
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70,224
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	
非上場外国債券	
その他	136,512
合計	208,089

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成27年3月31日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	124,607
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,360
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	
非上場外国債券	
その他	112,247
合計	125,959

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482	46,482	
公社債	695,201	741,684	46,482	46,482	
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	1,351	1,351			
その他有価証券	2,803,362	3,052,011	248,648	256,122	7,473
公社債	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	166,491	264,038	97,546	98,071	524
外国証券	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000			
金銭の信託	6	7	1	1	
合計	4,368,546	4,712,435	343,889	351,948	8,059
公社債	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	167,843	265,390	97,546	98,071	524
外国証券	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000			
金銭の信託	6	7	1	1	

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84
子会社・関連会社株式	1,351	1,351			
その他有価証券	2,932,308	3,332,371	400,062	403,359	3,296
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58
株式	110,614	277,420	166,805	166,894	88
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
金銭の信託					
合計	4,612,177	5,188,082	575,904	579,308	3,403
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165
株式	111,966	278,772	166,805	166,894	88
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
金銭の信託					

(10) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	31	33	33	-		

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)					
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託				-		

a. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託				

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託				-		
責任準備金対応の金銭の信託						
その他の金銭の信託	31	33	33	1	1	
外国債券型	31	33	33	1	1	
合同運用指定金銭信託						
合計	31	33	33	1	1	

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)					
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託				-		
責任準備金対応の金銭の信託						
その他の金銭の信託						
外国債券型						
合同運用指定金銭信託						
合計						

c. 前項a及びbのうち、金銭の信託内で保有する有価証券の時価情報は以下のとおりです。

・ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券				

・ 満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券					
その他有価証券	6	7	1	1	
公社債					
株式					
その他の証券					
外国公社債	6	7	1	1	
外国株式					
合計	6	7	1	1	

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券					
その他有価証券					
公社債					
株式					
その他の証券					
外国公社債					
外国株式					
合計					

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,733	97,491	21,757	46,849	25,091
借地権	844	376	468	187	656
合計	76,578	97,867	21,289	47,036	25,747

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,424	107,850	30,426	54,324	23,897
借地権	769	136	632	14	647
合計	78,193	107,987	29,793	54,339	24,545

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(12) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

a. 定性的情報

取引の内容

当社では、「利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

) 金利関連：金利スワップ取引

- ・ 固定金利貸付について、金利スワップ取引(当社の変動金利受取、固定金利支払)を利用しています。
- ・ 円建債券について、金利スワップ取引(当社の変動金利受取、固定金利支払)を利用しています。

) 通貨関連：為替予約取引

- ・ 外貨建資産について、為替予約取引を利用しています。

) 株式関連：株価指数先物取引

- ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引を利用しています。

) 債券関連：債券先物取引

- ・ 円建債券について、債券先物取引を利用しています。

) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

- ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

利用目的

「取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

-) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
-) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
-) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
-) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、この厳格な運営を徹底しています。また規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門、事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。またリスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」などへ報告しています。

定量的情報に関する補足

）デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	契約額等	信用リスク 相当額	契約額等	信用リスク 相当額
金利関連				
通貨関連	660,428	78	1,168,869	191
株式関連				
債券関連				
その他				
合計	660,428	78	1,168,869	191

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

）デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		1,939				1,939
ヘッジ会計非適用分		936				936
合計		2,875				2,875

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		2,292				2,292
ヘッジ会計非適用分		1,251				1,251
合計		3,543				3,543

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末2,292万円、前事業年度末 1,939百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(外貨建金銭債権債務等)に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	
								うち1年超
店頭	為替予約							
	売建	119,144		935	935	122,316	1,245	1,245
	(うち米ドル)	105,813		782	782	118,348	1,145	1,145
	(うちユーロ)	11,857		147	147	3,968	99	99
	(うち英ポンド)	1,473		5	5			
	(うちメキシコペソ)							
	買建	2,877		0	0	1,345	5	5
	(うち米ドル)	2,877		0	0	346	1	1
	(うちユーロ)					998	4	4
	(うち英ポンド)							
(うちメキシコペソ)								
	合計			936				1,251

(注) 1. 当事業年度末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	
								うち1年超
店頭	為替予約							
	売建	541,284		1,939	1,939	1,046,552	2,292	2,292
	(うち米ドル)	333,750		2,133	2,133	783,544	3,555	3,555
	(うちユーロ)	185,703		379	379	227,895	5,028	5,028
	(うち英ポンド)	21,830		185	185	32,079	822	822
	(うちメキシコペソ)					3,033	3	3
	買建							
	(うち米ドル)							
	(うちユーロ)							
	(うち英ポンド)							
(うちメキシコペソ)								
	合計			1,939				2,292

(注) 1. 当事業年度末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

合計
 ○金利関連
 当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連 (単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	
								うち1年超
店頭	為替予約							
	売建	660,428		2,874	2,874	1,168,869	3,537	3,537
	(うち米ドル)	439,563		2,915	2,915	901,892	2,409	2,409
	(うちユーロ)	197,560		231	231	231,863	5,128	5,128
	(うち英ポンド)	23,304		191	191	32,079	822	822
	(うちメキシコペソ)					3,033	3	3
	買建	2,877		0	0	1,345	5	5
	(うち米ドル)	2,877		0	0	346	1	1
	(うちユーロ)					998	4	4
	(うち英ポンド)							
(うちメキシコペソ)								
	合計			2,875				3,543

- (注) 1. 当事業年度末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

○株式関連
 当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連
 当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他
 当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	178,921	153,567	25,354
預貯金	178,921	153,567	25,354
コールローン	28,800	43,700	14,900
買入金銭債権	341,079	243,380	97,698
金銭の信託	33	-	33
有価証券	4,345,397	4,851,499	506,101
国債	1,382,514	1,449,547	67,032
地方債	310,296	232,541	77,755
社債	1,271,708	1,221,405	50,303
株式	265,390	278,772	13,381
外国証券	1,046,170	1,578,059	531,889
その他の証券	69,316	91,174	21,857
貸付金	486,880	492,097	5,217
保険約款貸付	80,410	77,234	3,175
一般貸付	406,470	414,862	8,392
有形固定資産	127,086	127,706	619
土地	75,733	77,424	1,690
建物	47,447	45,975	1,471
リース資産	979	590	388
建設仮勘定	1,824	2,533	708
その他の有形固定資産	1,102	1,183	81
無形固定資産	8,032	7,875	157
ソフトウェア	7,141	7,062	79
その他の無形固定資産	891	813	77
代理店貸	915	637	277
再保険貸	279	340	61
その他資産	45,760	57,607	11,847
未収金	19,488	23,931	4,442
前払費用	944	1,056	111
未収収益	18,577	20,813	2,235
預託金	3,056	2,571	484
金融派生商品	1,321	7,792	6,470
仮払金	1,684	786	898
その他の資産	687	655	31
繰延税金資産	10,208	-	10,208
貸倒引当金	594	436	157
資産の部合計	5,572,800	5,977,975	405,175

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	4,896,850	5,125,125	228,275
支払備金	38,584	39,953	1,369
責任準備金	4,789,254	5,019,059	229,805
契約者配当準備金	69,011	66,112	2,899
再保険借	389	475	85
その他負債	53,745	48,312	5,432
未払法人税等	3,393	2,701	692
未払金	25,828	20,283	5,544
未払費用	9,046	10,139	1,092
前受収益	594	849	255
預り金	517	516	0
預り保証金	5,779	6,115	336
金融派生商品	4,196	4,248	52
リース債務	1,029	626	403
資産除去債務	1,775	1,813	37
仮受金	1,584	1,018	566
役員賞与引当金	90	65	25
退職給付引当金	16,015	17,447	1,431
特別法上の準備金	74,844	77,108	2,263
価格変動準備金	74,844	77,108	2,263
繰延税金負債	-	29,060	29,060
負債の部合計	5,041,936	5,297,596	255,659
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
資本準備金	35,054	35,054	-
利益剰余金	207,505	243,811	36,306
利益準備金	20,799	23,774	2,974
その他利益剰余金	186,705	220,036	33,331
不動産圧縮積立金	1,070	1,100	29
別途積立金	129,000	132,000	3,000
繰越利益剰余金	56,634	86,936	30,301
株主資本合計	352,559	388,865	36,306
その他有価証券評価差額金	178,304	291,513	113,209
評価・換算差額等合計	178,304	291,513	113,209
純資産の部合計	530,863	680,379	149,515
負債及び純資産の部合計	5,572,800	5,977,975	405,175

貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超25年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

② 上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	6～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は191百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成25年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

これにより、当事業年度に積み立てた額は12,993百万円であります。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすること

により運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ② 現物資産をポートフォリオに組み入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③ 現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
 - ② 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク

管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5)金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	153,567	153,567	—
預貯金	153,567	153,567	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—
その他有価証券	40,000	40,000	—
上記以外	113,567	113,567	—
②コールローン	43,700	43,700	—
③買入金銭債権	243,380	243,511	130
有価証券として取り扱うもの	242,029	242,029	—
その他有価証券	242,029	242,029	—
上記以外	1,350	1,481	130
④有価証券	4,668,948	4,844,790	175,842
売買目的有価証券	121,288	121,288	—
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058
その他有価証券	2,869,142	2,869,142	—
⑤貸付金	491,758	507,925	16,166
保険約款貸付（*1）	77,234	84,686	7,458
一般貸付（*1）	414,862	423,238	8,707
貸倒引当金（*2）	△ 338	—	—
資産計	5,601,355	5,793,494	192,139
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,251	1,251	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,292	2,292	—
金融派生商品計	3,543	3,543	—

（*1）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付

として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式 13,711 百万円、外国証券（組合出資金等）162,112 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,726 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

16. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11% を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,775 百万円
時の経過による調整額	37 百万円
期末残高	<u>1,813 百万円</u>

17. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 98,609 百万円、時価は 117,004 百万円あります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は247百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、392百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は12百万円、延滞債権額は377百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は118百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は107,934百万円であります。

20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は23,605百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

21. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,497百万円、金銭債務の総額は17,769百万円であります。

22. 繰延税金資産の総額は、94,117百万円、繰延税金負債の総額は、109,702百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は13,476百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金29,279百万円、価格変動準備金22,184百万円、退職給付引当金20,549百万円、有価証券評価損11,436百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金108,548百万円、有価証券に係る未収配当金631百万円、不動産圧縮積立金444百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額78百万円であります。

23. 当事業年度における法定実効税率は30.69%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正6.6%であります。

24. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.69%から、平成27年4月1日以降に回収又は支払が見込まれるものについて28.77%に変更されております。

この変更により、法人税等調整額が5,304百万円増加し、当期純利益が5,304百万円減少しております。また、繰延税金負債が1,939百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7,244百万円増加しております。

25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	69,011 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	17,457 百万円
利息による増加額	89 百万円
その他による増加額	5 百万円
契約者配当準備金繰入額	14,462 百万円
当事業年度末現在高	66,112 百万円

26. 関係会社の株式は1,351百万円であります。

27. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

28. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）317百万円であります。

29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は424百万円であります。

30. 1株当たり純資産額は234,613円57銭であります。

31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,444百万円であります。

32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は12,065百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	82,806 百万円
勤務費用	3,453 百万円
利息費用	1,021 百万円
数理計算上の差異の発生額	3,475 百万円
退職給付の支払額	<u>△5,140 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>85,615 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	66,790 百万円
期待運用収益	625 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,655 百万円
事業主からの拠出額	3,196 百万円
退職給付の支払額	<u>△5,099 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>68,168 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	85,293 百万円
年金資産	△68,168 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△57,591 百万円</u>
	17,125 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>322 百万円</u>
退職給付引当金	<u>17,447 百万円</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,453 百万円
利息費用	1,021 百万円
期待運用収益	△625 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>819 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,669 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	86.9%
生命保険一般勘定	7.1%
株式	3.3%
外国証券	2.6%
現金及び預金	0.0%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 84.5%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.32%～1.12%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 1.77%

退職給付信託 0.80%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、218百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 〔自 平成25年 4月 1日〕 〔至 平成26年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成26年 4月 1日〕 〔至 平成27年 3月31日〕	増減
経常収益	893,318	981,052	87,734
保険料等収入	712,866	792,715	79,849
保険料	712,058	791,738	79,679
再保険収入	807	977	169
資産運用収益	160,483	169,016	8,533
利息及び配当金等収入	127,803	130,291	2,487
預貯金利息	1,180	1,229	49
有価証券利息・配当金	106,506	110,125	3,619
貸付金利息	9,807	9,065	742
不動産賃貸料	7,051	7,061	10
その他利息配当金	3,257	2,809	448
金銭の信託運用益	1,260	1	1,258
売買目的有価証券運用益	15,354	20,056	4,701
有価証券売却益	8,725	10,183	1,457
為替差益	-	1,099	1,099
貸倒引当金戻入額	1,820	155	1,665
その他運用収益	3,035	4,420	1,384
特別勘定資産運用益	2,482	2,808	326
その他経常収益	19,968	19,320	648
年金特約取扱受入金	13,002	13,994	991
保険金据置受入金	1,904	1,856	48
支払備金戻入額	1,517	-	1,517
その他の経常収益	3,543	3,469	73
経常費用	802,008	883,588	81,580
保険金等支払金	522,489	494,272	28,217
保険金	165,106	149,819	15,286
年金	43,972	45,961	1,988
給付金	91,857	86,270	5,587
解約返戻金	208,007	199,756	8,250
その他返戻金	12,056	10,619	1,436
再保険料	1,488	1,844	355
責任準備金等繰入額	119,712	231,264	111,551
支払備金繰入額	-	1,369	1,369
責任準備金繰入額	119,602	229,805	110,203
契約者配当金積立利息繰入額	110	89	20
資産運用費用	46,369	39,128	7,240
支払利息	10	19	8
有価証券売却損	10,023	2,006	8,016
有価証券評価損	3,596	568	3,028
金融派生商品費用	13,907	20,589	6,681
為替差損	676	-	676
貸付金償却	2,500	-	2,500
賃貸用不動産等減価償却費	2,545	2,891	346
その他運用費用	13,109	13,053	55
事業費	99,377	99,152	225
その他経常費用	14,058	19,770	5,712
保険金据置支払金	3,420	2,786	633
税金	5,818	7,911	2,092
減価償却費	3,014	3,910	895
退職給付引当金繰入額	396	3,231	2,835
その他の経常費用	1,407	1,930	522
経常利益	91,309	97,464	6,154

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減
	(自 至	平成25年4月1日) 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日) 平成27年3月31日)	
特別利益		210		-	210
固定資産等処分益		0		-	0
退職給付制度移行益		134		-	134
国庫補助金		76		-	76
特別損失		17,621		2,653	14,967
固定資産等処分損		982		365	617
減損損失		2,688		-	2,688
価格変動準備金繰入額		13,873		2,263	11,609
不動産圧縮損		76		-	76
本社移転費用		-		24	24
契約者配当準備金繰入額		13,951		14,462	510
税引前当期純利益		59,948		80,348	20,400
法人税及び住民税		26,644		28,104	1,459
法人税等調整額		2,656		1,064	3,720
法人税等合計		23,987		29,168	5,180
当期純利益		35,960		51,180	15,220

損益計算書の注記

- 1．関係会社との取引による収益の総額は283百万円、費用の総額は11,857百万円であります。
- 2．有価証券売却益の主な内訳は、外国証券8,438百万円、株式等1,743百万円であります。
- 3．有価証券売却損の主な内訳は、外国証券1,867百万円、国債等債券89百万円、株式等49百万円であります。
- 4．有価証券評価損の主な内訳は、外国証券312百万円、その他の証券248百万円、株式等7百万円であります。
- 5．責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は89百万円であります。
- 6．売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益14,564百万円、利息及び配当金等収入4,677百万円、為替差益872百万円であります。
- 7．金融派生商品費用には、評価益が2,224百万円含まれております。
- 8．1株当たり当期純利益は17,648円42銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
基礎利益 A	110,673	107,654
キャピタル収益	19,125	28,177
金銭の信託運用益	1,260	1
売買目的有価証券運用益	15,354	20,056
有価証券売却益	8,725	10,183
為替差益		1,099
その他キャピタル収益	(注1) 6,214	(注2) 3,162
キャピタル費用	28,203	23,163
有価証券売却損	10,023	2,006
有価証券評価損	3,596	568
金融派生商品費用	13,907	20,589
為替差損	676	
キャピタル損益 B	9,077	5,014
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	101,596	112,668
臨時収益		136
個別貸倒引当金戻入額		136
臨時費用	10,285	15,341
危険準備金繰入額	1,799	2,347
貸付金償却	2,500	
その他臨時費用	5,985	(注3) 12,993
臨時損益 C	10,286	15,204
経常利益 A + B + C	91,309	97,464

(注1) 前事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 158百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 6,055百万円

(注2) 当事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 3,161百万円

(注3) その他臨時費用には、次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を

対象に責任準備金を追加して積み立てた額 12,993百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
基礎収益	874,192	952,738
保険料等収入	712,866	792,715
保険料	712,058	791,738
再保険収入	807	977
資産運用収益	135,143	137,539
利息及び配当金等収入	127,803	130,291
一般貸倒引当金戻入額	1,821	18
その他運用収益	3,035	4,420
特別勘定資産運用益	2,482	2,808
その他経常収益	19,968	19,320
年金特約取扱受入金	13,002	13,994
保険金据置受入金	1,904	1,856
支払備金戻入額	1,517	
その他	3,543	3,469
その他基礎収益	6,214	3,162
基礎費用	763,518	845,083
保険金等支払金	522,489	494,272
保険金	165,106	149,819
年金	43,972	45,961
給付金	91,857	86,270
解約返戻金	208,007	199,756
その他返戻金	12,056	10,619
再保険料	1,488	1,844
責任準備金等繰入額	111,927	215,923
支払備金繰入額		1,369
責任準備金繰入額	111,817	214,464
契約者配当金積立利息繰入額	110	89
資産運用費用	15,665	15,965
支払利息	10	19
賃貸用不動産等減価償却費	2,545	2,891
その他運用費用	13,109	13,053
事業費	99,377	99,152
その他経常費用	14,058	19,770
保険金据置支払金	3,420	2,786
税金	5,818	7,911
減価償却費	3,014	3,910
退職給付引当金繰入額	396	3,231
その他	1,407	1,930
基礎利益	110,673	107,654

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	24,373	24,141
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.68	2.55
(期中)平均予定利率 (%)	2.15	2.05
うち個人保険・個人年金保険	2.46	2.31
一般勘定(経過)責任準備金	4,596,290	4,771,389

- (注) 1. 順ざや・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。
 (基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 (期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	18,862	1,070	121,000	39,342	180,275	325,329
会計方針の変更による 累積的影響額							955	955	955
会計方針の変更を反映した 当期首残高	110,000	35,054	35,054	18,862	1,070	121,000	40,297	181,230	326,284
当期変動額									
剰余金の配当				1,937			11,623	9,686	9,686
当期純利益							35,960	35,960	35,960
別途積立金の積立						8,000	8,000	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	1,937	-	8,000	16,337	26,274	26,274
当期末残高	110,000	35,054	35,054	20,799	1,070	129,000	56,634	207,505	352,559

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	137,622	137,622	462,951
会計方針の変更による 累積的影響額			955
会計方針の変更を反映した 当期首残高	137,622	137,622	463,907
当期変動額			
剰余金の配当			9,686
当期純利益			35,960
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	40,682	40,682	40,682
当期変動額合計	40,682	40,682	66,956
当期末残高	178,304	178,304	530,863

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	20,799	1,070	129,000	56,634	207,505	352,559
当期変動額									
剰余金の配当				2,974			17,848	14,874	14,874
当期純利益							51,180	51,180	51,180
不動産圧縮積立金の積立					29		29	-	-
別途積立金の積立						3,000	3,000	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	2,974	29	3,000	30,301	36,306	36,306
当期末残高	110,000	35,054	35,054	23,774	1,100	132,000	86,936	243,811	388,865

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	178,304	178,304	530,863
当期変動額			
剰余金の配当			14,874
当期純利益			51,180
不動産圧縮積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	113,209	113,209	113,209
当期変動額合計	113,209	113,209	149,515
当期末残高	291,513	291,513	680,379

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000			2,900,000
合 計	2,900,000			2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 26 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,874 百万円
1 株当たり配当額	5,129 円
基準日	平成 26 年 6 月 23 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 24 日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当事業年度末 (平成27年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	3
危険債権	487	387
要管理債権	1	1
小 計	494	392
(対合計比) (%)	(0.10)	(0.08)
正常債権	488,904	494,021
合 計	489,398	494,413

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当事業年度末 (平成27年 3月31日)
破綻先債権額	17	12
延滞債権額	474	377
3ヵ月以上延滞債権額		
貸付条件緩和債権額	1	1
合 計	494	392
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.10)	(0.08)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額2,628百万円、当事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額118百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳 (単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当事業年度末 (平成27年 3月31日)
一般貸倒引当金	104	85
個別貸倒引当金	490	351
特定海外債権引当勘定		
合計	594	436

(2) 個別貸倒引当金 (単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
繰入額	490	351
取崩額	489	488
繰入額	0	136

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却 (単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
貸付金償却額	2,500	

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類または ~ 分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	488,373	488,789	493,598	493,876
分類	609	609	493	493
分類	415		321	43
分類	2,500		0	
貸付金等残高計	491,899	489,398	494,413	494,413

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第 分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第 分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第 分類	回収不可能または無価値と判定される資産

1.1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	928,795	1,142,033
資本金等	337,685	379,022
価格変動準備金	74,844	77,108
危険準備金	60,658	63,005
一般貸倒引当金	104	85
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	223,783	360,056
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	18,095	25,324
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,103	146,426
配当準備金中の未割当額	7,225	7,344
税効果相当額	74,294	83,658
負債性資本調達手段等 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 控除項目		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	160,627	167,483
保険リスク相当額 R_1	24,244	24,162
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,798	4,110
予定利率リスク相当額 R_2	30,406	27,719
最低保証リスク相当額 R_7	775	762
資産運用リスク相当額 R_3	123,271	132,752
経営管理リスク相当額 R_4	3,649	3,790
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,156.4%	1,363.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

1.2. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
実質純資産	992,569	1,288,449

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	16,977		18,247	
個人変額年金保険	478		483	
無配当個人変額年金保険	4,897		4,874	
団体年金保険			0	
特別勘定計	22,353		23,605	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	103	393	89	352
変額保険(終身型)	6,547	49,349	6,274	47,726
合計	6,650	49,743	6,363	48,079

資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	958	5.6	1,059	5.8
有価証券	15,888	93.6	17,081	93.6
公社債				
株式				
外国証券				
公社債				
株式等				
その他の証券	15,888	93.6	17,081	93.6
貸付金				
その他	130	0.8	106	0.6
貸倒引当金				
特別勘定計	16,977	100.0	18,247	100.0

運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
利息配当金等収入	699		710	
有価証券売却益				
有価証券償還益				
有価証券評価益	1,533		1,777	
為替差益	0			
金融派生商品収益				
その他の収益	0		0	
有価証券売却損				
有価証券償還損				
有価証券評価損				
為替差損			0	
金融派生商品費用				
その他の費用				
収支差額	2,232		2,488	

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

有価証券の時価情報
 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,888	1,533	17,081	1,777
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等				
その他の証券	15,888	1,533	17,081	1,777
金銭の信託				

デリバティブ取引の時価情報

ア．金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ．通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ．株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ．債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ．その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	103	440	89	408
個人変額年金保険(年金原資保証型)	75	191	66	161
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	401	4,384	395	4,219
合計	579	5,017	550	4,789

資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	9	10.7	8	4.4	15	7.9	267	5.5
有価証券	78	89.3	182	95.6	183	92.1	4,630	94.5
公社債								
株式								
外国証券								
公社債								
株式等								
その他の証券	78	89.3	182	95.6	183	92.1	4,630	94.5
貸付金								
その他								
貸倒引当金								
特別勘定計	88	100.0	190	100.0	199	100.0	4,897	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8	9.3	9	4.6	9	5.3	204	4.2
有価証券	82	90.7	201	95.4	171	94.7	4,669	95.8
公社債								
株式								
外国証券								
公社債								
株式等								
その他の証券	82	90.7	201	95.4	171	94.7	4,669	95.8
貸付金								
その他								
貸倒引当金								
特別勘定計	90	100.0	211	100.0	181	100.0	4,874	100.0

運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)				当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
	個人変額年金保険			無 配 当 個 人 変 額 年 金 保 険	個人変額年金保険			無 配 当 個 人 変 額 年 金 保 険
	投資勘定選択型				投資勘定選択型			
	安定運用重視型	収 益 重 視 型	年金原資保証型	年金原資保証型	安定運用重視型	収 益 重 視 型	年金原資保証型	年金原資保証型
利息配当金等収入	2	15	15	33	1	8	10	25
有価証券売却益								
有価証券償還益								
有価証券評価益	1	13	3	162	4	22	7	238
為替差益								
金融派生商品収益								
その他の収益	0	0	0		0	0	0	
有価証券売却損								
有価証券償還損								
有価証券評価損								
為替差損	0	0	0		0	0	0	
金融派生商品費用								
その他の費用								
収支差額	4	29	19	196	5	31	18	264

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・個人変額年金保険（投資勘定選択型 / 安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成26年3月31日）		当事業年度末 （平成27年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	78	1	82	4
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等				
その他の証券	78	1	82	4
金銭の信託				

・個人変額年金保険（投資勘定選択型 / 収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成26年3月31日）		当事業年度末 （平成27年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	182	13	201	22
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等				
その他の証券	182	13	201	22
金銭の信託				

・個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成26年3月31日）		当事業年度末 （平成27年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	183	3	171	7
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等				
その他の証券	183	3	171	7
金銭の信託				

・無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成26年3月31日）		当事業年度末 （平成27年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,630	162	4,669	238
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等				
その他の証券	4,630	162	4,669	238
金銭の信託				

デリバティブ取引の時価情報

ア．金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ．通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ．株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ．債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ．その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

1.4. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	896,067	983,806
経常利益	91,725	97,827
当期純利益	36,111	51,294
包括利益	76,914	164,617

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
総資産	5,608,212	6,007,889
連結ソルベンシー・マージン比率	1,163.9%	1,371.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	なし
持分法適用関連会社数	5社

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T & D 情報システム(株)、T & D コンファーム(株)、T & D カスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	222,980	191,477	31,503
コールローン	28,800	43,700	14,900
買入金銭債権	341,079	243,380	97,698
金銭の信託	33	-	33
有価証券	4,344,866	4,850,983	506,116
貸付金	486,880	492,097	5,217
有形固定資産	127,231	127,851	619
土地	75,745	77,436	1,690
建物	47,564	46,093	1,471
リース資産	976	589	387
建設仮勘定	1,824	2,533	708
その他の有形固定資産	1,119	1,198	79
無形固定資産	8,622	8,355	266
ソフトウェア	7,729	7,541	188
その他の無形固定資産	893	814	78
代理店貸	915	637	277
再保険貸	279	340	61
その他資産	36,841	49,464	12,623
繰延税金資産	10,275	35	10,240
貸倒引当金	594	435	159
資産の部合計	5,608,212	6,007,889	399,677
(負債の部)			
保険契約準備金	4,896,850	5,125,125	228,275
支払備金	38,584	39,953	1,369
責任準備金	4,789,254	5,019,059	229,805
契約者配当準備金	69,011	66,112	2,899
再保険借	389	475	85
その他負債	84,265	73,197	11,067
役員賞与引当金	90	65	25
退職給付に係る負債	16,058	17,482	1,424
特別法上の準備金	74,844	77,108	2,263
価格変動準備金	74,844	77,108	2,263
繰延税金負債	10	29,012	29,001
負債の部合計	5,072,510	5,322,468	249,957
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
利益剰余金	210,589	247,009	36,420
株主資本合計	355,643	392,063	36,420
その他有価証券評価差額金	178,318	291,522	113,204
為替換算調整勘定	4	18	14
その他の包括利益累計額合計	178,322	291,541	113,218
少数株主持分	1,735	1,816	80
純資産の部合計	535,701	685,421	149,719
負債及び純資産の部合計	5,608,212	6,007,889	399,677

連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超25年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は191百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成25年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

これにより、当連結会計年度に積み立てた額は12,993百万円であります。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

14. ㈱T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このう

ち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
 - ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジ

などによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュフローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュフローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	191,477	191,477	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—
その他有価証券	40,000	40,000	—
上記以外	151,477	151,477	—
②コールローン	43,700	43,700	—
③買入金銭債権	243,380	243,511	130
有価証券として取り扱うもの	242,029	242,029	—
その他有価証券	242,029	242,029	—
上記以外	1,350	1,481	130
④有価証券	4,668,948	4,844,790	175,842
売買目的有価証券	121,288	121,288	—
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058
その他有価証券	2,869,142	2,869,142	—
⑤貸付金	491,758	507,925	16,166
保険約款貸付（*1）	77,234	84,686	7,458
一般貸付（*1）	414,862	423,238	8,707
貸倒引当金（*2）	△ 338	—	—
資産計	5,639,265	5,831,404	192,139
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,251	1,251	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,292	2,292	—
金融派生商品計	3,543	3,543	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式 13,190 百万円、外国証券（組合出資金等） 162,112 百万円、その他の証券（組合出資金等） 6,731 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

17. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,838 百万円
時の経過による調整額	<u>38 百万円</u>
期末残高	<u>1,877 百万円</u>

18. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は98,474百万円、時価は116,905百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は238百万円であります。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、392百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は12百万円、延滞債権額は377百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は118百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は108,125百万円であります。

21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は23,605百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	69,011 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	17,457 百万円
利息による増加額	89 百万円
その他による増加額	5 百万円
契約者配当準備金繰入額	14,462 百万円
当連結会計年度末現在高	66,112 百万円

23. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は 830 百万円であります。

24. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

25. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）317 百万円であります。

26. 1 株当たりの純資産額は 235,726 円 04 銭であります。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,444 百万円であります。

28. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 12,065 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

29. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	82,854 百万円
勤務費用	3,456 百万円
利息費用	1,021 百万円
数理計算上の差異の発生額	3,474 百万円
退職給付の支払額	<u>△5,150 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>85,656 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	66,796 百万円
期待運用収益	625 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,657 百万円
事業主からの拠出額	3,197 百万円
退職給付の支払額	<u>△5,102 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>68,174 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	85,304 百万円
年金資産	△68,174 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△57,591 百万円)</u>
	17,130 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>352 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,482 百万円</u>
退職給付に係る負債	17,482 百万円
退職給付に係る資産	<u>一百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,482 百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,456 百万円
利息費用	1,021 百万円
期待運用収益	△625 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>817 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,669 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	86.9%
生命保険一般勘定	7.1%
株式	3.3%
外国証券	2.6%
現金及び預金	0.0%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 84.5%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.32%～1.12%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.77%
退職給付信託	0.80%

(3) 確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、218 百万円であります。

30. 繰延税金資産の総額は、94,246 百万円、繰延税金負債の総額は、109,734 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 13,488 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 29,279 百万円、価格変動準備金 22,184 百万円、退職給付に係る負債 20,561 百万円及び有価証券評価損 11,436 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金108,548百万円、有価証券に係る未収配当金631百万円、不動産圧縮積立金444百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額86百万円であります。

31. 当連結会計年度における法定実効税率は 30.69%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.57%であります。

32. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 30.69%から平成 27 年 4 月 1 日以降に回収又は支払いが見込まれるものについて 28.77%に変更されております。

この変更により、当連結会計年度の法人税等調整額が 5,305 百万円増加し、当期純利益が 5,332 百万円減少しております。また、当連結会計年度末の繰延税金負債が 1,939 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 7,244 百万円増加しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成25年 4月 1日〕 〔至 平成26年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成26年 4月 1日〕 〔至 平成27年 3月31日〕		増減
経常収益	896,067		983,806		87,739
保険料等収入	712,866		792,715		79,849
資産運用収益	160,441		168,952		8,510
利息及び配当金等収入	127,752		130,233		2,480
金銭の信託運用益	1,260		1		1,258
売買目的有価証券運用益	15,354		20,056		4,701
有価証券売却益	8,742		10,183		1,441
為替差益	-		1,099		1,099
貸倒引当金戻入額	1,820		155		1,665
その他運用収益	3,029		4,414		1,384
特別勘定資産運用益	2,482		2,808		326
その他経常収益	22,697		22,107		589
持分法による投資利益	62		30		31
経常費用	804,341		885,978		81,637
保険金等支払金	522,489		494,272		28,217
保険金	165,106		149,819		15,286
年金	43,972		45,961		1,988
給付金	91,857		86,270		5,587
解約返戻金	208,007		199,756		8,250
その他返戻金	13,545		12,463		1,081
責任準備金等繰入額	119,712		231,264		111,551
支払備金繰入額	-		1,369		1,369
責任準備金繰入額	119,602		229,805		110,203
契約者配当金積立利息繰入額	110		89		20
資産運用費用	46,369		39,128		7,240
支払利息	10		19		8
有価証券売却損	10,023		2,006		8,016
有価証券評価損	3,596		568		3,028
金融派生商品費用	13,907		20,589		6,681
為替差損	676		-		676
貸付金償却	2,500		-		2,500
賃貸用不動産等減価償却費	2,545		2,891		346
その他運用費用	13,109		13,053		55
事業費	101,650		101,391		259
その他経常費用	14,119		19,922		5,803
経常利益	91,725		97,827		6,101
特別利益	210		-		210
固定資産等処分益	0		-		0
退職給付制度移行益	134		-		134
国庫補助金	76		-		76
特別損失	17,630		2,654		14,976
固定資産等処分損	992		366		625
減損損失	2,688		-		2,688
価格変動準備金繰入額	13,873		2,263		11,609
不動産圧縮損	76		-		76
本社移転費用	-		24		24
契約者配当準備金繰入額	13,951		14,462		510
税金等調整前当期純利益	60,354		80,710		20,356
法人税及び住民税等	26,816		28,275		1,459
法人税等調整額	2,671		1,036		3,708
法人税等合計	24,144		29,312		5,167
少数株主損益調整前当期純利益	36,209		51,398		15,188
少数株主利益	98		104		5
当期純利益	36,111		51,294		15,183

連結損益計算書の注記

- 1 . 1 株当たり当期純利益は17,687円64銭であります。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	(自 平成25年4月1日)	(至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日)	(至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	36,209		51,398		15,188
その他の包括利益	40,704		113,218		72,514
その他有価証券評価差額金	40,676		113,209		72,532
持分法適用会社に対する持分相当額	28		9		18
包括利益	76,914		164,617		87,702
親会社株主に係る包括利益	76,818		164,512		87,694
少数株主に係る包括利益	95		104		8

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	160,981百万円
組替調整額	9,567百万円
税効果調整前	151,414百万円
税効果額	38,204百万円
その他有価証券評価差額金	113,209百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	9百万円
その他の包括利益合計	113,218百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は損失)	60,354	80,710	20,356
貸貸用不動産等減価償却費	2,545	2,891	346
減価償却費	3,078	4,063	984
減損損失	2,688	-	2,688
支払備金の増減額(は減少)	1,517	1,369	2,886
責任準備金の増減額(は減少)	119,602	229,805	110,203
契約者配当準備金積立利息繰入額	110	89	20
契約者配当準備金繰入額	13,951	14,462	510
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,822	157	1,664
貸付金償却	2,500	-	2,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	25	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,906	1,424	4,331
価格変動準備金の増減額(は減少)	13,873	2,263	11,609
利息及び配当金等収入	127,752	130,233	2,480
有価証券関係損益(は益)	12,959	30,474	17,514
支払利息	10	19	8
為替差損益(は益)	728	1,018	1,746
有形固定資産関係損益(は益)	452	347	105
持分法による投資損益(は益)	62	30	31
代理店貸の増減額(は増加)	36	277	240
再保険貸の増減額(は増加)	210	61	149
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	2,539	1,290	1,248
再保険借の増減額(は減少)	69	85	16
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	1,121	5,111	6,233
その他	23,347	29,353	6,006
小 計	94,706	198,761	104,055
利息及び配当金等の受取額	137,911	136,215	1,695
利息の支払額	10	19	8
契約者配当金の支払額	19,069	17,457	1,612
その他	2,463	4,159	1,696
法人税等の支払額	17,216	30,757	13,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,857	282,583	88,726
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(は増加)	430	100	530
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,898	19,074	1,176
金銭の信託の減少による収入	15,850	33	15,816
有価証券の取得による支出	684,024	917,121	233,096
有価証券の売却・償還による収入	658,881	662,391	3,510
貸付けによる支出	144,416	142,427	1,989
貸付金の回収による収入	146,903	138,415	8,487
その他	56,704	118,005	61,300
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	46,042	357,537	311,494
有形固定資産の取得による支出	147,814	74,953	222,768
有形固定資産の売却による収入	3,970	5,128	1,158
その他	183	-	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	21	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,951	362,687	312,735
リース債務の返済による支出	46	490	443
配当金の支払額	9,686	14,874	5,188
少数株主への配当金の支払額	23	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,756	15,388	5,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,006	1,063	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,143	96,554	229,697
現金及び現金同等物期首残高	339,470	472,613	133,143
現金及び現金同等物期末残高	472,613	376,059	96,554

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・商業ペーパー等）からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	191,477 百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,660 百万円
コールローン	43,700 百万円
買入金銭債権	243,380 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	<u>△99,838 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>376,059 百万円</u>

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	183,240	328,294	137,626	11	137,615	1,662	467,572
会計方針の変更による 累積的影響額			924	924					924
会計方針の変更を反映した 当期首残高	110,000	35,054	184,164	329,218	137,626	11	137,615	1,662	468,496
当期変動額									
剰余金の配当			9,686	9,686					9,686
当期純利益			36,111	36,111					36,111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					40,691	15	40,707	72	40,779
当期変動額合計	-	-	26,425	26,425	40,691	15	40,707	72	67,205
当期末残高	110,000	35,054	210,589	355,643	178,318	4	178,322	1,735	535,701

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	210,589	355,643	178,318	4	178,322	1,735	535,701
当期変動額									
剰余金の配当			14,874	14,874					14,874
当期純利益			51,294	51,294					51,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					113,204	14	113,218	80	113,299
当期変動額合計	-	-	36,420	36,420	113,204	14	113,218	80	149,719
当期末残高	110,000	35,054	247,009	392,063	291,522	18	291,541	1,816	685,421

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000			2,900,000
合計	2,900,000			2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 26 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,874 百万円
1 株当たり配当額	5,129 円
基準日	平成 26 年 6 月 23 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 24 日

(4) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)
破綻先債権額	17	12
延滞債権額	474	377
3ヵ月以上延滞債権額		
貸付条件緩和債権額	1	1
合 計	494	392
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.10)	(0.08)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額2,628百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額118百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	932,902	1,146,324
資本金等	342,481	384,014
価格変動準備金	74,844	77,108
危険準備金	60,658	63,005
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	102	83
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	223,783	360,056
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	18,164	25,385
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,103	146,426
配当準備金中の未割当額	7,225	7,344
税効果相当額	74,294	83,658
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目	755	759
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	160,299	167,156
保険リスク相当額 R_1	24,244	24,162
一般保険リスク相当額 R_5		
巨大災害リスク相当額 R_6		
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,798	4,110
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9		
予定利率リスク相当額 R_2	30,406	27,719
最低保証リスク相当額 R_7	775	762
資産運用リスク相当額 R_3	122,944	132,426
経営管理リスク相当額 R_4	3,643	3,783
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,163.9%	1,371.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。
 3. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
 4. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 5. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)及び当連結会計年度末(平成27年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成 27 年 3 月 期 決 算 補 足 資 料

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	79
(2) 有価証券残存期間別残高	80
(3) 株式業種別内訳	81
(4) 貸付金明細表	82
(5) 貸付金残存期間別残高	82
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	83
(7) 貸付金業種別内訳	84
(8) 貸付金地域別内訳	85
(9) 貸付金担保別内訳	85
(10) 海外投融資関係	86

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	88
(2) 売買目的有価証券の評価損益	89
(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)	89
(4) 金銭の信託の時価情報	89
(5) 土地等の時価情報	89
(6) デリバティブ取引の時価情報	89

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,382,514	32.0	1,449,547	30.0
地方債	310,296	7.2	232,541	4.8
社債	1,271,708	29.4	1,221,405	25.3
うち公社・公団債	696,956	16.1	701,920	14.5
株式	265,390	6.1	278,772	5.8
外国証券	1,046,170	24.2	1,578,059	32.7
公社債	492,082	11.4	902,356	18.7
株式等	554,087	12.8	675,702	14.0
その他の証券	48,353	1.1	68,967	1.4
合計	4,324,433	100.0	4,829,292	100.0
うち劣後債	113,059	2.6	124,635	2.6

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債		613,833	120,884		647,796	1,382,514
地方債		13,535	292,461		4,300	310,296
社債		67,832	987,342		216,533	1,271,708
うち公社・公団債		67,832	412,590		216,533	696,956
株式			264,038	1,351		265,390
外国証券	91,917		954,252			1,046,170
公社債			492,082			492,082
株式等	91,917		462,170			554,087
その他の証券			48,353			48,353
合計	91,917	695,201	2,667,332	1,351	868,630	4,324,433

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債		599,398	124,769		725,379	1,449,547
地方債		13,527	198,815		20,198	232,541
社債		62,414	901,391		257,599	1,221,405
うち公社・公団債		62,414	381,907		257,599	701,920
株式			277,420	1,351		278,772
外国証券	99,082		1,478,977			1,578,059
公社債			902,356			902,356
株式等	99,082		576,620			675,702
その他の証券			68,967			68,967
合計	99,082	675,340	3,050,341	1,351	1,003,176	4,829,292

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	268,135	422,179	542,230	657,776	523,289	1,910,821	4,324,433
国債	22,248	41,365		225,997	202,765	890,137	1,382,514
地方債	97,458	47,721	84,692	59,264	6,010	15,148	310,296
社債	97,819	171,654	306,616	205,169	127,136	363,311	1,271,708
株式						265,390	265,390
外国証券	46,997	157,539	149,098	164,617	187,376	340,539	1,046,170
公社債	18,228	91,176	65,610	63,382	182,736	70,947	492,082
株式等	28,768	66,362	83,488	101,235	4,640	269,592	554,087
その他の証券	3,612	3,899	1,821	2,726		36,293	48,353
買入金銭債権	223,593	3,011	4,295			108,770	339,670
譲渡性預金	45,000						45,000
その他							
合計	536,728	425,191	546,525	657,776	523,289	2,019,591	4,709,104

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	213,791	616,548	636,272	548,714	652,560	2,161,404	4,829,292
国債	24,573	16,431	169,478	238,034	25,713	975,317	1,449,547
地方債	27,581	73,719	90,502	3,180	6,090	31,466	232,541
社債	94,974	250,802	239,007	125,509	104,139	406,972	1,221,405
株式						278,772	278,772
外国証券	65,268	273,678	134,417	181,989	516,103	406,600	1,578,059
公社債	19,104	191,711	24,467	80,532	502,602	83,937	902,356
株式等	46,163	81,967	109,950	101,457	13,500	322,663	675,702
その他の証券	1,393	1,916	2,867		513	62,276	68,967
買入金銭債権	143,541		3,771			94,716	242,029
譲渡性預金	40,000						40,000
その他							
合計	397,333	616,548	640,044	548,714	652,560	2,256,120	5,111,322

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	783	0.3	1,075	0.4	
鉱業					
建設業	13,620	5.1	18,660	6.7	
製造業	食料品	10,164	3.8	17,613	6.3
	繊維製品	3,299	1.2	4,294	1.5
	パルプ・紙	315	0.1	415	0.1
	化学	12,859	4.8	18,698	6.7
	医薬品	24,010	9.0	37,455	13.4
	石油・石炭製品				
	ゴム製品	947	0.4	1,918	0.7
	ガラス・土石製品	457	0.2	484	0.2
	鉄鋼	1,177	0.4	1,372	0.5
	非鉄金属				
	金属製品	274	0.1	468	0.2
	機械	30,238	11.4	39,675	14.2
	電気機器	13,412	5.1	13,155	4.7
	輸送用機器	289	0.1	676	0.2
	精密機器	20	0.0	436	0.2
その他製品	3,662	1.4	5,437	2.0	
電気・ガス業	9,691	3.7	12,274	4.4	
運輸・ 情報 通信業	陸運業	1,922	0.7	3,045	1.1
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業				
	倉庫・運輸関連業	397	0.1	390	0.1
	情報・通信業	5,662	2.1	6,946	2.5
商業	卸売業	4,345	1.6	5,002	1.8
	小売業	169	0.1	523	0.2
金融・ 保険業	銀行業	112,097	42.2	70,827	25.4
	証券・商品先物取引業	4,779	1.8	5,252	1.9
	保険業	1,640	0.6	2,310	0.8
	その他金融業	2,226	0.8	2,483	0.9
不動産業	4,134	1.6	4,509	1.6	
サービス業	2,780	1.0	3,357	1.2	
合計	265,390	100.0	278,772	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
保険約款貸付	80,410	77,234
契約者貸付	79,731	76,643
保険料振替貸付	678	591
一般貸付	406,470	414,862
(うち非居住者貸付)	(2,000)	(2,800)
企業貸付	372,625	387,946
(うち国内企業向け)	(371,625)	(385,946)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,801	1,272
公共団体・公企業貸付	4,045	4,929
住宅ローン	5,471	4,607
消費者ローン	9,322	5,091
その他	13,203	11,015
合計	486,880	492,097

(5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	2,335	4,267	6,577	2,959	4,642	4,695	25,479
固定金利	48,394	105,111	87,246	55,762	45,142	39,334	380,991
一般貸付計	50,730	109,379	93,823	58,722	49,785	44,029	406,470

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	2,011	5,484	5,007	4,269	7,219	4,406	28,398
固定金利	69,037	90,999	71,797	62,508	55,685	36,436	386,464
一般貸付計	71,048	96,484	76,804	66,777	62,904	40,842	414,862

(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	71	74.0	68	68.0
	金額	314,976	84.8	325,764	84.4
中堅企業	貸付先数				
	金額				
中小企業	貸付先数	25	26.0	32	32.0
	金額	56,649	15.2	60,181	15.6
国内企業向け貸付計		96	100.0	100	100.0
		371,625	100.0	385,946	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	右の を除く全業種		「小売業」、「飲食業」		「サービス業」		「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
大企業								
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

(7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	33,073	8.1	33,896	8.2
食料	3,000	0.7	6,500	1.6
繊維	1,400	0.3	1,400	0.3
木材・木製品				
パルプ・紙				
印刷	1,000	0.2	1,000	0.2
化学	1,802	0.4	1,530	0.4
石油・石炭	800	0.2	1,440	0.3
窯業・土石				
鉄鋼	9,042	2.2	6,101	1.5
非鉄金属	1,000	0.2	1,000	0.2
金属製品				
はん用・生産用・業務用機械	8,613	2.1	8,600	2.1
電気機械	5,000	1.2	5,000	1.2
輸送用機械	1,350	0.3	1,280	0.3
その他の製造業	65	0.0	45	0.0
農業、林業				
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業				
建設業	3,948	1.0	3,850	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	34,067	8.4	40,709	9.8
情報通信業	5,013	1.2	4,867	1.2
運輸業、郵便業	17,031	4.2	16,626	4.0
卸売業	66,000	16.2	68,000	16.4
小売業	1,000	0.2	1,000	0.2
金融業、保険業	124,453	30.6	125,710	30.3
不動産業	54,945	13.5	55,726	13.4
物品賃貸業	29,486	7.3	34,078	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	249	0.1	190	0.0
宿泊業				
飲食業	4	0.0	3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,250	0.3		
教育、学習支援業				
医療・福祉				
その他のサービス	1,904	0.5	1,759	0.4
地方公共団体	4,043	1.0	4,929	1.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	27,997	6.9	20,714	5.0
合計	404,470	99.5	412,062	99.3
海外向け				
政府等	1,000	0.2	800	0.2
金融機関	1,000	0.2	1,000	0.2
商工業(等)			1,000	0.2
合計	2,000	0.5	2,800	0.7
総合計	406,470	100.0	414,862	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(8) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	850	0.2	850	0.2
東北	1,795	0.5	1,681	0.4
関東	303,653	80.7	311,629	79.6
中部	2,873	0.8	2,950	0.8
近畿	66,991	17.8	73,721	18.8
中国	249	0.1	190	0.0
四国	22	0.0	8	0.0
九州	36	0.0	316	0.1
合計	376,472	100.0	391,347	100.0

(注) 1 . 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。

2 . 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(9) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	412	0.1	349	0.1
有価証券担保貸付	112	0.0	130	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	299	0.1	219	0.1
指名債権担保貸付				
保証貸付	15,595	3.8	18,922	4.6
信用貸付	362,464	89.2	374,874	90.4
その他	27,997	6.9	20,714	5.0
一般貸付計	406,470	100.0	414,862	100.0
うち劣後特約付貸付	90,800	22.3	90,800	21.9

(10) 海外投融資関係
資産別明細
ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	404,221	35.2	834,529	49.7
株式	16,277	1.4	18,767	1.1
現預金・その他	447,072	39.0	587,222	35.0
小計	867,571	75.6	1,440,519	85.8

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債				
現預金・その他	81,962	7.1	69,964	4.2
小計	81,962	7.1	69,964	4.2

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	2,000	0.2	2,800	0.2
外国公社債	87,860	7.7	71,170	4.2
外国株式等	98,485	8.6	87,289	5.2
その他	8,963	0.8	8,122	0.5
小計	197,309	17.2	169,382	10.1

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,146,843	100.0	1,679,866	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当事業年度末 (平成27年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	597,131	68.8	1,137,904	79.0
ユーロ	245,724	28.3	266,345	18.5
英ポンド	22,733	2.6	32,291	2.2
メキシコペソ			3,110	0.2
オーストラリアドル	945	0.1	868	0.1
香港ドル	1,036	0.1		
合計	867,571	100.0	1,440,519	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公 社 債		株 式 等			
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
北米	347,537	33.2	233,692	47.5	113,845	20.5		
ヨーロッパ	350,526	33.5	195,725	39.8	154,801	27.9	1,000	50.0
オセアニア								
アジア	1,036	0.1			1,036	0.2		
中南米	344,959	33.0	62,664	12.7	282,294	50.9		
中東								
アフリカ	2,109	0.2			2,109	0.4		
国際機関							1,000	50.0
合計	1,046,170	100.0	492,082	100.0	554,087	100.0	2,000	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(平成27年3月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公 社 債		株 式 等			
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
北米	785,312	49.8	643,422	71.3	141,889	21.0	1,000	35.7
ヨーロッパ	445,130	28.2	203,653	22.6	241,477	35.7	1,000	35.7
オセアニア								
アジア								
中南米	345,536	21.9	55,281	6.1	290,255	43.0		
中東								
アフリカ	2,079	0.1			2,079	0.3		
国際機関							800	28.6
合計	1,578,059	100.0	902,356	100.0	675,702	100.0	2,800	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成26年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	206,462	1,259	207,721
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金			
買入金銭債権	341,079		341,079
商品有価証券			
金銭の信託	33		33
有価証券	4,324,433	20,963	4,345,397
公社債	2,964,519		2,964,519
株式	265,390		265,390
外国証券	1,046,170		1,046,170
公社債	492,082		492,082
株式等	554,087		554,087
その他の証券	48,353	20,963	69,316
貸付金	486,880		486,880
不動産	125,005		125,005
繰延税金資産	10,208		10,208
その他	57,069	0	57,069
貸倒引当金	594		594
合 計	5,550,577	22,223	5,572,800
うち外貨建資産	867,571	0	867,571

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は130百万円、資産計は22,353百万円となります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末（平成27年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	195,975	1,291	197,267
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金			
買入金銭債権	243,380		243,380
商品有価証券			
金銭の信託			
有価証券	4,829,292	22,206	4,851,499
公社債	2,903,493		2,903,493
株式	278,772		278,772
外国証券	1,578,059		1,578,059
公社債	902,356		902,356
株式等	675,702		675,702
その他の証券	68,967	22,206	91,174
貸付金	492,097		492,097
不動産	125,932		125,932
繰延税金資産			
その他	68,235		68,235
貸倒引当金	436		436
合 計	5,954,477	23,498	5,977,975
うち外貨建資産	1,440,519		1,440,519

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は106百万円、資産計は23,605百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当事業年度末 (平成27年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	112,880	8,054	121,288	16,616
公社債				
株式				
外国公社債				
外国株式等	91,917	6,339	99,082	14,564
その他の証券	20,963	1,715	22,206	2,051
金銭の信託				

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、14～17ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、18～19ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、19ページをご参照ください。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、20～24ページをご参照ください。